

ひなたぼっこきすき拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	19,870,000	20,791,169	△921,169	
	障害児通所給付費収入	18,930,000	19,667,049	△737,049	
	利用者負担金収入	700,000	792,961	△92,961	
	その他の事業収入	240,000	331,159	△91,159	
	補助金事業収入	240,000	331,159	△91,159	
	受取利息配当金収入	10,000	21	9,979	
	その他の収入	630,000	516,754	113,246	
	利用者等外給食費収入	90,000	84,000	6,000	
	雑収入	540,000	432,754	107,246	
	雑収入	540,000	432,754	107,246	
	事業活動収入計(1)	20,510,000	21,307,944	△797,944	
事業活動による収支	人件費支出	13,100,000	12,841,297	258,703	
	職員給料支出	9,240,000	9,239,376	624	
	職員賞与支出	1,770,000	1,760,717	9,283	
	退職給付支出	360,000	358,000	2,000	
	法定福利費支出	1,730,000	1,483,204	246,796	
	事業費支出	2,450,000	1,829,755	620,245	
	保健衛生費支出	350,000		350,000	
	教養娯楽費支出	100,000	44,853	55,147	
	水道光熱費支出	650,000	592,148	57,852	
	消耗器具備品費支出	290,000	242,696	47,304	
	保険料支出	50,000		50,000	
	教育指導費支出	10,000		10,000	
	車輛費支出	1,000,000	950,058	49,942	
	事務費支出	2,270,000	1,764,221	505,779	
	福利厚生費支出	200,000	193,005	6,995	
	旅費交通費支出	20,000		20,000	
	研修研究費支出	40,000	9,948	30,052	
	事務消耗品費支出	80,000	45,603	34,397	
	印刷製本費支出	150,000	47,520	102,480	
	修繕費支出	60,000	26,400	33,600	
	通信運搬費支出	350,000	335,089	14,911	
	業務委託費支出	440,000	371,539	68,461	
	清掃委託費支出	90,000	66,234	23,766	
	保守委託費支出	120,000	110,440	9,560	
	その他の委託費支出	230,000	194,865	35,135	
	手数料支出	30,000	10,731	19,269	
	保険料支出	230,000	187,435	42,565	
	賃借料支出	510,000	505,504	4,496	
	租税公課支出	10,000	3	9,997	
	雑支出	150,000	31,444	118,556	
	雑支出	150,000	31,444	118,556	
	その他の支出	90,000	84,000	6,000	
	利用者等外給食費支出	90,000	84,000	6,000	
	事業活動支出計(2)	17,910,000	16,519,273	1,390,727	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,600,000	4,788,671	△2,188,671	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	固定資産取得支出	540,000	540,000	0	
	車輛運搬具取得支出	540,000	540,000	0	
	施設整備等支出計(5)	540,000	540,000	0	

ひなたぼっこきすき拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△540,000	△540,000	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	2,020,000	2,011,041	8,959	
	施設・整備等積立資産支出	2,020,000	2,011,041	8,959	
	その他の活動支出計(8)	2,020,000	2,011,041	8,959	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,020,000	△2,011,041	△8,959	
予備費支出(10)		3,120,000	—	3,120,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△3,080,000	2,237,630	△5,317,630	

前期末支払資金残高(12)	3,080,000	3,079,648	352	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	5,317,278	△5,317,278	

ひなたぼっこきすき拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収益	障害福祉サービス等事業収益	20,791,169	12,691,550	8,099,619		
	障害児通所給付費収益	19,667,049	12,144,121	7,522,928		
	利用者負担金収益	792,961	547,429	245,532		
	その他の事業収益	331,159		331,159		
	補助金事業収益	331,159		331,159		
	サービス活動収益計(1)		20,791,169	12,691,550	8,099,619	
サービス活動増減の部	費用	人件費	12,847,594	10,801,594	2,046,000	
		職員給料	9,239,376	8,023,662	1,215,714	
		職員賞与	1,351,083	1,041,404	309,679	
		賞与引当金繰入	415,931	409,634	6,297	
		退職給付費用	358,000	298,000	60,000	
		法定福利費	1,483,204	1,028,894	454,310	
		事業費	1,829,755	1,599,783	229,972	
		教養娯楽費	44,853	59,828	△14,975	
		水道光熱費	592,148	589,539	2,609	
		消耗器具備品費	242,696	233,297	9,399	
		車輛費	950,058	717,119	232,939	
		事務費	1,764,221	1,723,012	41,209	
		福利厚生費	193,005	336,691	△143,686	
		研修研究費	9,948	27,080	△17,132	
		事務消耗品費	45,603	39,107	6,496	
		印刷製本費	47,520	39,800	7,720	
		修繕費	26,400	38,500	△12,100	
		通信運搬費	335,089	151,419	183,670	
		業務委託費	371,539	364,934	6,605	
		清掃委託費	66,234	66,234	0	
		保守委託費	110,440	110,440	0	
		その他の委託費	194,865	188,260	6,605	
		手数料	10,731	1,475	9,256	
		保険料	187,435	182,485	4,950	
		賃借料	505,504	506,480	△976	
		租税公課	3	2	1	
		雑費	31,444	35,039	△3,595	
		雑費	31,444	35,039	△3,595	
		減価償却費	5,318,378	5,388,628	△70,250	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,588,657	△2,740,618	151,961	
		サービス活動費用計(2)		19,171,291	16,772,399	2,398,892
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,619,878	△4,080,849	5,700,727
		サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	21	17
その他のサービス活動外収益	516,754			919,400	△402,646	
利用者等外給食収益	84,000			80,800	3,200	
雑収益	432,754			838,600	△405,846	
雑収益	432,754			838,600	△405,846	
サービス活動外収益計(4)				516,775	919,417	△402,642
サービス活動外増減の部	費用	その他のサービス活動外費用	84,000		84,000	
		利用者等外給食費	84,000		84,000	
		サービス活動外費用計(5)		84,000		84,000
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		432,775	919,417	△486,642		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,052,653	△3,161,432	5,214,085		
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益		1,000,000	△1,000,000	
		特別収益計(8)		1,000,000	△1,000,000	

ひなたぼっこきすき拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額		166,666	△166,666
	特別費用計(9)		166,666	△166,666
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		833,334	△833,334
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,052,653	△2,328,098	4,380,751
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	44,099,344	46,427,442	△2,328,098
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	46,151,997	44,099,344	2,052,653
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	2,011,041		2,011,041
	施設・設備整備積立金積立額	2,011,041		2,011,041
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	44,140,956	44,099,344	41,612

ひなたぼっこきすき拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	5,616,040	3,299,783	2,316,257	流動負債	714,693	629,769	84,924
現金預金	1,590,167	1,491,794	98,373	事業未払金	298,762	231,331	67,431
事業未収金	3,982,971	1,767,321	2,215,650	職員預り金	0	△11,196	11,196
貯蔵品	42,902	40,668	2,234	賞与引当金	415,931	409,634	6,297
固定資産	74,543,353	77,310,690	△2,767,337	固定負債			
基本財産	68,504,260	73,109,191	△4,604,931	負債の部合計	714,693	629,769	84,924
土地	9,971,000	9,971,000	0	純資産の部			
建物	58,533,260	63,138,191	△4,604,931	基本金			
その他の固定資産	6,039,093	4,201,499	1,837,594	国庫補助金等特別積立金	32,792,703	35,381,360	△2,588,657
建物	243,995	268,878	△24,883	その他の積立金	2,511,041	500,000	2,011,041
構築物	2,160,467	2,339,623	△179,156	施設・設備整備積立金	2,511,041	500,000	2,011,041
機械及び装置	219,596	289,093	△69,497	次期繰越活動増減差額	44,140,956	44,099,344	41,612
車輦運搬具	337,502	2	337,500	(うち当期活動増減差額)	2,052,653	△2,328,098	4,380,751
器具及び備品	566,492	803,903	△237,411	純資産の部合計	79,444,700	79,980,704	△536,004
施設整備等積立資産	2,511,041	500,000	2,011,041	負債及び純資産の部合計	80,159,393	80,610,473	△451,080
資産の部合計	80,159,393	80,610,473	△451,080				

(単位:円)

計算書類に対する注記（ひなたぼっこすき拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券等
取得価額をもって貸借対照表価額としている。
取得価額と債権金額との差額について重要性が乏しい満期保有目的の債権であり、償却原価法を適用しない。
- ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

- ・ リース資産
該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・ 徴収不能引当金
該当なし
- ・ 退職給付引当金
社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び中小企業退職金共済制度に加入しているため、現在退職給金引当金は計上していない。
- ・ 賞与引当金
翌期に支給する職員の賞与につき、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準（社会福祉法人会計基準の制定について（社援発0727第1号他／平成23年7月27日）に基づき会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和36年6月19日法律第155号）、同法施行令及び同法施行規則並びに社会福祉施設職員等退職手当共済約款による社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入による。

なお、上記制度の加入条件を満たしていない者であって一定の雇用条件を満たす者に対しては、中小企業退職金共済法（昭和34年5月9日法律第160号）による中小企業退職金共済制度加入による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- ・ ひなたぼっこすき拠点区分計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- ・ 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,971,000	0	0	9,971,000
建物	63,138,191	0	4,604,931	58,533,260
合計	73,109,191	0	4,604,931	68,504,260

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・ サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額 該当なし
- ・ 特別費用の控除項目として計上する取崩額 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産はなし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	91,149,354	32,616,094	58,533,260
小計	91,149,354	32,616,094	58,533,260
その他の固定資産			
建物	345,600	101,605	243,995
構築物	3,015,360	854,893	2,160,467
機械及び装置	486,000	266,404	219,596
車輛運搬具	3,918,839	3,581,337	337,502
器具及び備品	2,316,554	1,750,062	566,492
小計	10,082,353	6,554,301	3,528,052
合計	101,231,707	39,170,395	62,061,312

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,982,971	0	3,982,971
合計	3,982,971	0	3,982,971

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

ただし、上記2(1)の理由により、取得価額を記載する。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益	償還日
国債	2,011,041			令和14年12月20日
合計	2,011,041			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし